

本日のポイント（2025/5/9）

音質効果ガス算定・報告・公表制度森林小委員会（2025年5月8日開催）

科学技術・学術審議会・学術分科会・研究環境基盤部会（2025年5月8日開催）

研究開発税制等の在り方に関する研究会（2025年5月2日開催）

ストーリーで繋ぐ地域のコンテンツ連携促進に向けた実証調査（2025年5月8日公募）

内航船革新的運行効率化・非化石エネルギー転換推進事業（2025年5月8日公募）

[本日のコメント\(開発者のブログ\)はこちらから](#)

本日のポイントは、AIと連携し一般社団法人日本みらい研が作成・監修したものです。一部データは音声要約にも対応しています。なお、レポートや音声の内容は精査しておりますが、不正確な場合もあることをご了承下さい。本レポートの著作権は一般社団法人日本みらい研に帰属します。レポートの引用は自由ですが、著作権にはご留意下さい。

本日のポイント（2025/5/9）

革新的情報通信技術（Beyond 5G (6G)）基金事業・要素技術・シーズ創出型プログラム（2025年5月8日公募）

[本日のコメント\(開発者のブログ\)はこちらから](#)

本日のポイントは、AIと連携し一般社団法人日本みらい研が作成・監修したものです。一部データは音声要約にも対応しています。なお、レポートや音声の内容は精査しておりますが、不正確な場合もあることをご了承下さい。本レポートの著作権は一般社団法人日本みらい研に帰属します。レポートの引用は自由ですが、著作権にはご留意下さい。

5月8日の主要な会議等



温室効果ガス算定・報告・公表制度森林小委員会

SHK制度の森林吸収量・木材炭素蓄積量算定ルール整備へ第3回会合を開催。2026年4月施行、2027年度報告開始予定である。



科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会

大規模研究基盤整備へ有識者ヒアリング実施。研究環境効率化・創造性向上課題、自動・自律実験技術や共同利用強化を提言。



研究開発税制等の在り方に関する研究会

企業イノベーション投資促進税制検討の第1回会合開催。戦略技術領域インセンティブ強化や中堅企業支援など議論を進める方針。



ストーリーで繋ぐ地域コンテンツ連携促進実証調査

地域のコンテンツ連携促進に向けた実証調査の公募を2025年5月8日に開始した。詳細はソースの文字化けにより不明である。



内航船革新的運航効率化・非化石エネルギー転換推進事業

海上輸送の省エネ・非化石転換を推進する内航船向け補助事業の公募を開始した。革新的省エネ技術導入などを支援。



革新的情報通信技術（Beyond 5G (6G)）基金事業・要素技術・シーズ創出型プログラム

Beyond 5G(6G)に関する要素技術・シーズ創出型研究開発プログラムの公募が開始された。NICTが担当している。

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会

文科省は2025年5月8日、「科学技術・学術審議会学術分科会・研究環境基盤部会」を開催し、北陸先端科学技術大学院大学の小泉周副学長と東京大学の一杉太郎教授による大規模集積研究基盤の整備に関する有識者ヒアリングが行った。

会議では、ポストSociety5.0時代における研究環境の高効率化と研究活動の創造性・効率性の最大化が喫緊の課題として指摘された。世界では研究設備・機器の共用・集約化、自動/自律化、遠隔化、デジタル化、サービス化による研究のスピードアップが進展している一方、日本では研究設備・機器の多くが研究室や研究者個人により管理されており、組織的な集約化や共用が進みにくい状況にある。

両氏の発表では、日本独自の大規模集積研究基盤の確立と、それを支える「共同利用サービス」のあり方について提言がなされた。

具体的には、自動・自律実験技術の導入と普及に向けた取り組みが提案されており、研究者の負担軽減や効率的な実験活動を実現することが期待されている。

音声要約（β版）





日本独自の研究基盤確立への提言

完全自動・無人化実験設備

遠隔操作・遠隔監視対応、データ駆動型研究基盤、モジュール化・拡張可能な設備設計を特徴とする日本独自のシステム構築

研究コーディネーション

研究の初期・中期・後期まで包括的支援、最先端の中核研究装置、自動化・クラウド化による高効率化・ハイスループット化の実現

自動・自律実験技術の開発

理化学機器メーカーやロボット開発企業との協業での技術開発、標準化・オープン化・情報発信、ラボシステムインテグレータの育成

知識基盤へのデータ統合

リアル空間とサイバー空間連携によるデータ統合と活用、実験スピードの飛躍的向上、探索空間の拡大、データ活用による新発想獲得

日本の強みとして、国内マテリアル産業の強さ、理化学機器企業の存在感、ロボット産業の強さ、そして産学連携の進展が挙げられた。これらを活かし、AI、ロボット技術、研究者の勘・コツ・経験を組み合わせた日本独自のマテリアル研究推進法の確立が提案。大学共同利用機関を中心とする「共同利用サービス」の意義が強調され、分野ごとにコミュニティを支える従来の役割に加え、大学の研究力強化に貢献し国力強化に寄与する新たな役割が期待されている。

この資料は、「政策リサーチ」に掲載されている「本日のポイント」の一部です。

政策リサーチは、日々更新される政府や省庁の情報を補足することができ、閲覧や検索、解析ができるシステムです。政策リサーチでは、AIを活用し日々の情報の一部を簡単にまとめ、「本日のポイント」として毎日更新しています。レポートの著作権は一般社団法人日本みらい研に帰属します。

政策リサーチシステムの詳細を知りたい方は一般社団法人日本みらい研まで、ご利用を希望される方は株式会社角川アスキー研究所までお問い合わせ下さい。
